

ギャンブル依存症対策基本法案について

目的

ギャンブル
依存症

- その患者の日常生活及び社会生活に様々な問題を生じさせる疾患
- その家族に深刻な影響を及ぼす

↓
重大な社会問題化



ギャンブル依存症対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、ギャンブル依存症対策の基本となる事項を定めること等により、ギャンブル依存症対策を総合的かつ計画的に推進

定義

ギャンブル依存症対策：ギャンブル依存症の発生、進行及び再発並びにこれに関連する問題の発生の防止を図るための施策並びにギャンブル依存症の患者（その疑いのある者を含む。）及びその患者であった者並びにその家族に対する支援を図るための施策

基本理念

ギャンブル依存症の発生等の各段階及びその問題に応じたその防止を図るための施策が適切に実施されるとともに、日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるように支援

多重債務、虐待、自殺、犯罪等の問題に関する施策との有機的な連携が図られるよう、必要な配慮

責務

国・地方公共団体・国民・医師等の責務とともに、事業者の責務として、ギャンブル依存症の発生等の防止に最大限の配慮をする旨を規定

ギャンブル依存症問題啓発週間

国民の間に広くギャンブル依存症問題に関する関心と理解を深めるため、ギャンブル依存症問題啓発週間を規定

ギャンブル依存症対策推進基本計画等

ギャンブル依存症対策推進基本計画：政府は、ギャンブル依存症対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、ギャンブル依存症対策推進基本計画を策定するものとするを規定
※P D C Aを確保

都道府県ギャンブル依存症対策推進計画：都道府県の策定について規定 ※P D C Aを確保

基本的施策

教育の振興等・ギャンブル関連事業の方法についての配慮の確保・医療提供体制の整備等・相談支援・社会復帰の支援・経済的負担の軽減・民間団体の活動に対する支援・人材の確保・調査研究の推進等を規定

ギャンブル依存症対策本部

内閣に、内閣総理大臣を本部長とする、ギャンブル依存症対策本部の設置を規定

事務：ギャンブル依存症対策推進基本計画の案の作成、同計画に基づく施策の実施の推進、同計画に基づく施策の実施の状況に関する評価等

ギャンブル依存症対策関係者会議

専門家、当事者等で構成され、ギャンブル依存症対策の推進に関する重要事項の調査審議・ギャンブル依存症対策本部長への建議等を行うギャンブル依存症対策関係者会議の設置を規定

ギャンブル関連事業者の拠出資金の活用

ギャンブル関連事業者の拠出する資金をギャンブル依存症対策に活用するための制度の創設について検討・措置

ギャンブル依存症対策基本法（案） 骨子

総則

第一 目的

この法律は、ギャンブル依存症が、その患者の日常生活及び社会生活に様々な問題を生じさせる疾患であるのみならず、その家族に深刻な影響を及ぼすとともに、重大な社会問題ともなっていることに鑑み、ギャンブル依存症対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、ギャンブル依存症対策の基本となる事項を定めること等により、ギャンブル依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健康を保護するとともに、安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とすること。

第二 定義

この法律において「ギャンブル依存症対策」とは、ギャンブル依存症の発生、進行及び再発並びにこれに関連する第三②の問題の発生（以下「ギャンブル依存症の発生等」という。）の防止を図るための施策並びにギャンブル依存症の患者（その疑いのある者を含む。第十五において同じ。）及びその患者であった者（以下「ギャンブル依存症の患者等」という。）並びにその家族に対する支援を図るための施策をいうこと。

第三 基本理念

- ① ギャンブル依存症の発生等の各段階及びその問題に応じたその防止を図るための施策が適切に実施されるとともに、ギャンブル依存症の患者等及びその家族が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるように支援すること。
- ② ギャンブル依存症対策を実施するに当たっては、ギャンブル依存症が、多重債務、虐待、自殺、犯罪等の問題に密接に関連することに鑑み、ギャンブル依存症に関連して発生するこれらの問題の根本的な解決に資するため、これらの問題に関する施策との有機的な連携が図られるよう、必要な配慮がなされるものとする。

第四 国の責務

国は、基本理念にのっとり、ギャンブル依存症対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。

第五 地方公共団体の責務

地方公共団体は、基本理念にのっとり、ギャンブル依存症対策に関し、国との連携を図りつつ、その地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。

第六 事業者の責務

ギャンブル関連事業者は、国及び地方公共団体が実施するギャンブル依存症対策に協力するとともに、その事業活動を行うに当たって、ギャンブル依存症の発生等

の防止に最大限の配慮をするものとする。

第七 国民の責務

国民は、ギャンブル依存症問題（ギャンブル依存症及びこれに関連して発生する第三②の問題をいう。以下同じ。）に関する関心と理解を深め、ギャンブル依存症の予防に必要な注意を払うよう努めなければならないこと。

第八 医師等の責務

医師その他の医療関係者は、国及び地方公共団体が実施するギャンブル依存症対策に協力し、ギャンブル依存症の発生等の防止に寄与するよう努めるとともに、ギャンブル依存症に係る良質かつ適切な医療を行うよう努めなければならないこと。

第九 ギャンブル依存症問題啓発週間

国民の間に広くギャンブル依存症問題に関する関心と理解を深めるため、ギャンブル依存症問題啓発週間を設けること。

第十 法制上の措置等

政府は、ギャンブル依存症対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならないこと。

ギャンブル依存症対策推進基本計画等

第十一 ギャンブル依存症対策推進基本計画

政府は、ギャンブル依存症対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、ギャンブル依存症対策推進基本計画を策定するものとする。 ※PDCAを確保

第十二 都道府県ギャンブル依存症対策推進計画

都道府県は、都道府県ギャンブル依存症対策推進計画を策定するものとする。
※PDCAを確保

基本的施策

第十三 教育の振興等

国及び地方公共団体は、国民がギャンブル依存症問題に関する関心と理解を深め、ギャンブル依存症の予防に必要な注意を払うことができるよう、家庭、学校、職場その他の様々な場におけるギャンブル依存症問題に関する教育及び学習の振興並びに広報活動等を通じたギャンブル依存症問題に関する知識の普及のために必要な施策を講ずるものとする。

第十四 ギャンブル関連事業の方法についての配慮の確保

- 1 国及び地方公共団体は、ギャンブル関連事業者の事業の方法がギャンブル依存症の発生等の防止に配慮されたものとなるようにするために必要な施策を講ずるものとする。

- 2 1の施策を講ずるに当たっては、ギャンブル関連事業者の広告宣伝におけるギャンブル依存症の発生等の防止への配慮の確保並びにギャンブル依存症の発生等の原因となる事業を行う事業所等におけるギャンブル依存症の発生等に係る表示及びその客の年齢確認の実施に特に配慮されるものとする。

第十五 医療提供体制の整備等

- 1 国及び地方公共団体は、ギャンブル依存症の患者に対し必要な医療が適切に提供されるよう、ギャンブル依存症に関し、予防、診断及び治療に関する方法の研究開発の推進並びにその成果の普及、専門医療機関の整備、医療機関等の相互の連携の確保その他の良質かつ適切な医療が提供される体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、ギャンブル依存症の患者の医療機関における受診を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

第十六 相談支援等

- 1 国及び地方公共団体は、精神保健福祉センター及び保健所におけるギャンブル依存症に関する相談支援の体制の充実を図るための施策、法的見地からの助言をギャンブル依存症の患者等及びその家族が受けることができるようにするための施策その他のギャンブル依存症の患者等及びその家族に対する相談支援の充実を図るために必要な施策を講ずるものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、ギャンブル依存症の患者等の家族の支援を図るため、ギャンブル依存症の患者等の家族に対する研修の実施、情報の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

第十七 社会復帰の支援

- 1 国及び地方公共団体は、ギャンブル依存症の患者等の円滑な社会復帰に資するよう、就労の支援その他の支援を推進するために必要な施策を講ずるものとする。
- 2 1の施策を講ずるに当たっては、ギャンブル依存症に関連して犯罪をしたギャンブル依存症の患者等の更生に特に配慮されるものとする。

第十八 経済的負担の軽減

国及び地方公共団体は、民間による支援を受けるギャンブル依存症の患者等及びその家族の経済的負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとする。

第十九 民間団体の活動に対する支援

国及び地方公共団体は、ギャンブル依存症の患者等が互いに支え合ってギャンブル依存症の進行及び再発を防止するための活動その他の民間の団体が行うギャンブル依存症対策に関する自発的な活動を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

第二十 人材の確保等

国及び地方公共団体は、医療、保健、福祉、教育、矯正その他のギャンブル依存

症の発生等の防止等に関連する業務に従事する者について、ギャンブル依存症問題に関し十分な知識を有する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

第二十一 調査研究の推進

国及び地方公共団体は、第十五の１のほか、ギャンブル依存症問題に関する実態調査その他の調査研究を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

ギャンブル依存症対策本部・ギャンブル依存症対策関係者会議

第二十二 ギャンブル依存症対策本部

- 1 ギャンブル依存症対策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に、ギャンブル依存症対策本部（以下「本部」という。）を置くこと。
- 2 本部は、次に掲げる事務をつかさどること。
 - ① ギャンブル依存症対策推進基本計画の案の作成に関すること。
 - ② ギャンブル依存症対策推進基本計画に基づく施策の実施の推進に関すること。
 - ③ ギャンブル依存症対策推進基本計画に基づく施策の実施の状況に関する評価に関すること。
 - ④ ①から③までのほか、ギャンブル依存症対策の推進に関する事項のうち重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。
- 3 本部は、次に掲げる場合には、ギャンブル依存症対策関係者会議の意見を聴かなければならないこと。
 - ① ギャンブル依存症対策推進基本計画の案を作成しようとするとき。
 - ② ②③の評価について、その結果の取りまとめを行おうとするとき。
- 4 本部は、ギャンブル依存症対策本部長（内閣総理大臣）、ギャンブル依存症対策副本部長（内閣官房長官及び厚生労働大臣）及びギャンブル依存症対策本部員（国家公安委員会委員長、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣等）をもって組織すること。

第二十三 ギャンブル依存症対策関係者会議

- 1 本部に、ギャンブル依存症対策関係者会議（以下「関係者会議」という。）を置くこと。
- 2 関係者会議は、次に掲げる事務をつかさどること。
 - ① ギャンブル依存症対策本部長の諮問に応じて、ギャンブル依存症対策の推進に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項をギャンブル依存症対策本部長に建議すること。
 - ② ギャンブル依存症対策の実施の状況を調査審議し、必要があると認める場合にギャンブル依存症対策本部長に意見を述べること。
- 3 関係者会議は委員 20 人以内で組織し、委員は、ギャンブル依存症問題に関し専門的知識を有する者並びにギャンブル依存症の患者等及びその家族を代表する者のうちから、内閣総理大臣が任命すること。

ギャンブル関連事業者の拠出資金の活用

第二十四 ギャンブル関連事業者の拠出資金の活用

ギャンブル関連事業者の拠出する資金をギャンブル依存症対策に活用するための制度の創設について検討し、所要の措置を講ずるものとする。